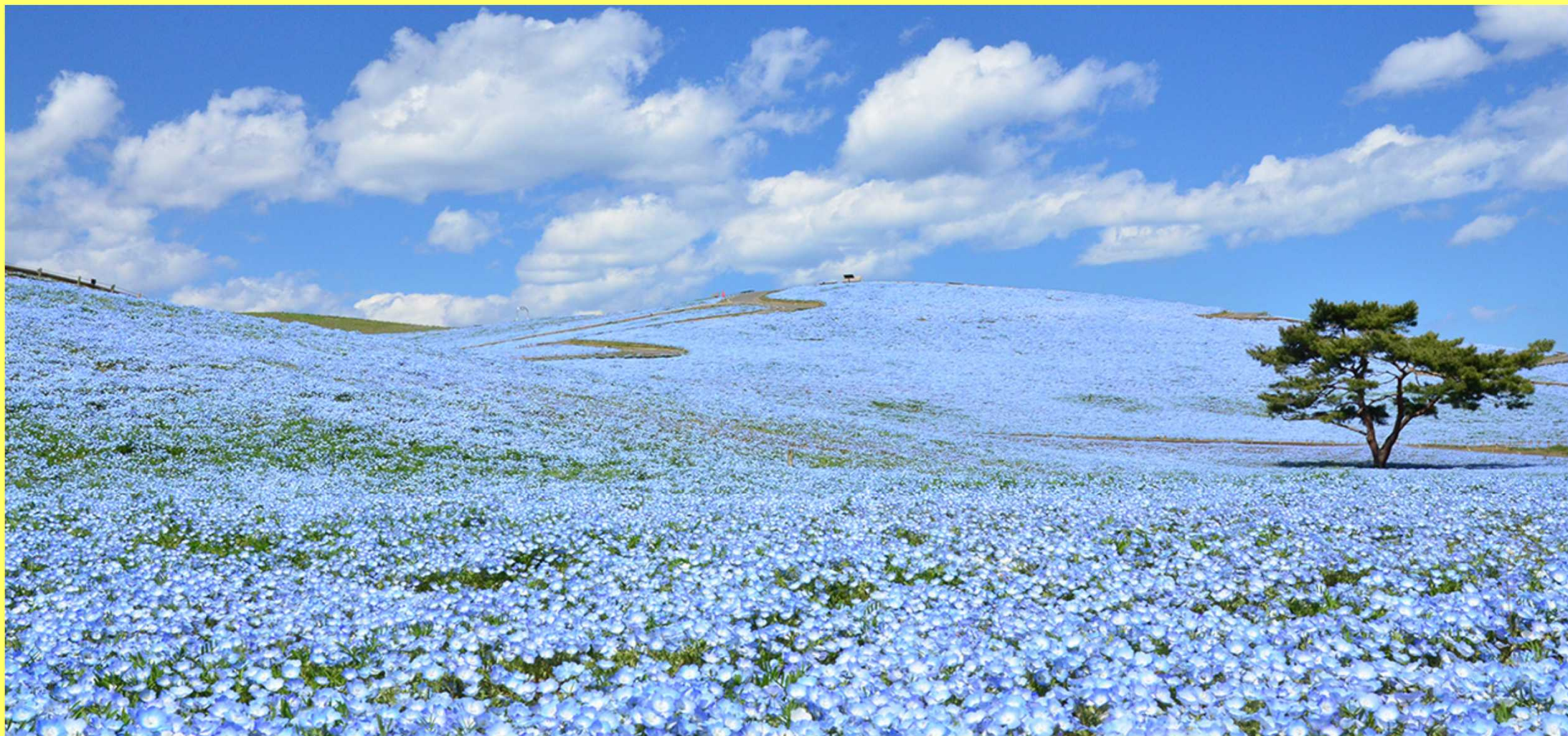




国営ひたち海浜公園

茨 城 県 の 財 政 運 営

茨城県総務部財政課

令和7年10月



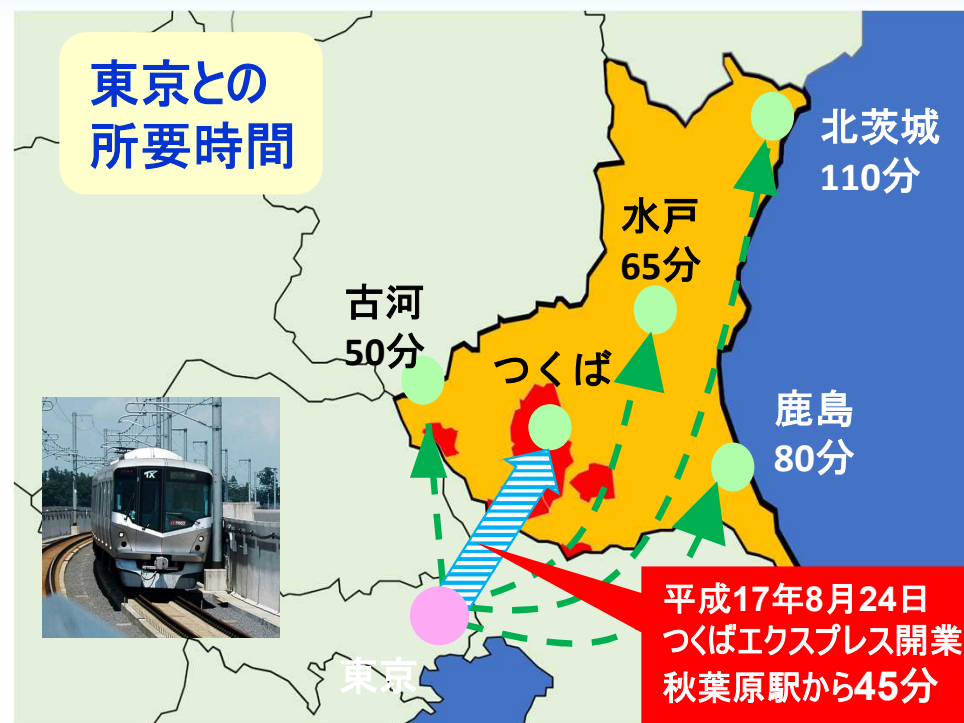


茨城県の財政運営 - 目次

I 茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた	1-4
	■ 注目度ナンバー1 企業立地	5
	■ 地域活性化への取り組み、人口減少対策	6
II 予 算	■ 令和7年度 予算編成の基本方針	7
	■ 予算規模	8
	■ 経済の好循環に向けた緊急対策	9
	■ 「4つのチャレンジ」の主な施策	9-11
	■ 財政健全化に向けた取組	11
	■ 令和7年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳	12
III 決 算	■ 歳入決算額の推移（普通会計）	13
	■ 歳出決算額の推移（普通会計）	14
	■ 財政指標の推移	15-16
	■ 県債残高	17
	■ プライマリーバランス	18
IV 資金管理 等	■ 財政収支見通し	19
	■ 資金管理の基本的考え方	20
	■ 県債発行額の推移	21-22
<参考資料>	■ 公営企業会計決算の状況	23
	■ 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示	24

茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京に近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。農業産出額や製造品出荷額等、県民所得（1人当たり）等の指標は全国でもトップクラスとなっている。
- 人口の社会増加数は全国 8 位（住民基本台帳人口移動報告2024年結果より）



■ 人口(R7.9.1現在)	279万人	全国第 11 位
■ 製造品出荷額等(R4)	14兆8,596億円	全国第 7 位
■ 農業産出額(R5)	4,536億円	全国第 3 位
■ 県内総生産(R3)	14兆5,391億円	全国第 11 位
■ 県民所得（1人当たり:R3）	344万円	全国第 3 位

特に県南地域 6 市町村（地図の赤色部分）において、人口が増加

	人口(R7.1.1現在)	前年度対比
つくば市	259,000人	+3,731人
阿見町	49,643人	+458人
守谷市	70,900人	+304人
利根町	15,498人	+287人
つくばみらい市	53,503人	+231人
境町	24,769人	+132人

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

茨城県のすがた (2)

- 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園をはじめとした多くの文化遺産、また海を楽しむリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている

茨城県を代表する観光スポット

1 筑波山



- 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるとところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

2 袋田の滝



- 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
- 厳しい寒さが続くと、滝全体が凍結し幻想的な冬の風景となる
- ザ・ボタニカル・リゾート「林音」

3 偕楽園



- 日本三名園のひとつ
- 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る

茨城MAP



4 アクアワールド大洗



- 日本一のサメの飼育数、マンボウなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会える水族館

5 常陸国ロングトレイル



- 茨城県植物園を全国初の泊まれる体験型植物園として、本年11月29日にリニューアルオープン予定
- ※写真はイメージです

6 つくば霞ヶ浦りんりんロード



- 茨城県北部6市町にまたがる、計画全長約320kmのロングトレイル
- 地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ、温泉等）を一体的につなぐトレイルコース

7 いばらきフラワーパーク



- 全国第2位の面積を誇る霞ヶ浦や筑波山を中心とした全長約180kmのサイクリングロード

8



- 令和3年4月に全面リニューアルし、900品種9万株のバラをはじめ、四季折々の花が咲き誇る園内では、花や自然を使ったアクティビティや地元食材を使ったグルメも楽しめる

茨城県のすがた (3)

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。
- カーボンニュートラル社会にふさわしい産業拠点の創出に向けた取り組みも進められています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関29機関と約1万7千人の研究者を擁する、我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットの研究開発が進められ、最先端の科学技術を担っています。
- 研究機関の集積という環境にあつて、つくば発のスタートアップ企業が416社。県内のベンチャー企業の資金調達額は、過去5年間の3倍超となる約160億円まで拡大。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

茨城県のすがた (4)

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している
- 茨城空港では今年11月に新しく、茨城ーソウル（仁川）路線が就航予定。
- 令和8年度には、東関東自動車道水戸線が全線開通予定。



陸

常総 I C
(首都圏中央連絡自動車道)



海

茨城港
常陸那珂港区



空

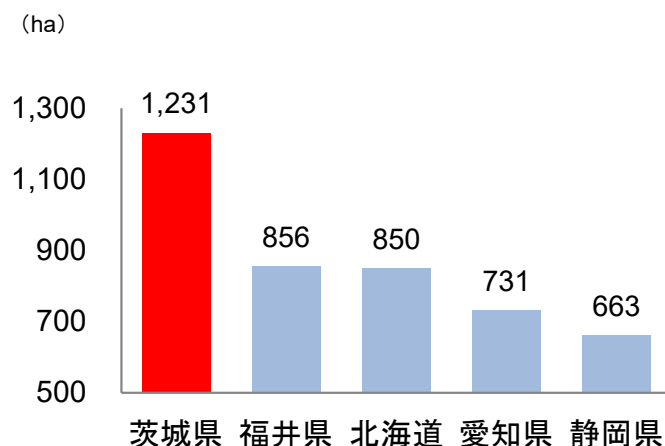
茨城空港



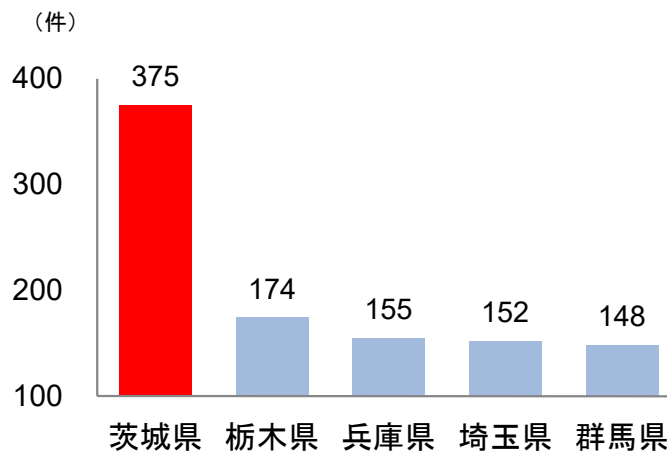
注目度ナンバー 1 企業立地

- 陸海空の交通網の充実に加え、東京への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、
過去10年間累計（H27～R6）の工場立地面積、県外企業立地件数 全国 1 位
- 令和 6 年の工場立地動向調査、工場立地件数が**全国 1 位**、県外企業立地件数が**全国 1 位（8 年連続）**

立地面積



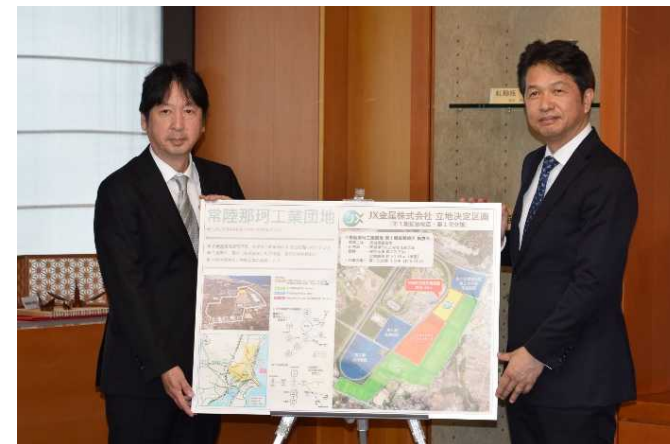
県外企業立地件数



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

半導体や次世代自動車等の 先端産業の誘致を推進

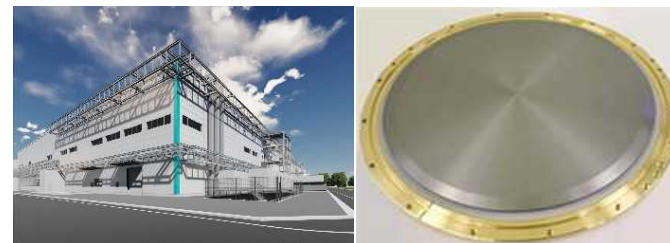
半導体用スパッタリングターゲットで、世界トップシェアを誇る「JX金属(株)」が、常陸那珂工業団地に立地



JX金属(株)の立地決定発表

充実した優遇策で企業活動を支援

- 成長産業（半導体、次世代自動車関連産業等）の本社機能、生産拠点、グローバル拠点のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助制度。
- 新增設に伴う不動産取得税の課税免除。（R9.3.31まで）
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。



工場完成予想図

半導体用スパッタリングターゲット

地域活性化への取り組み、人口減少対策

戦略的な企業誘致

- 下妻市に世界屈指の総合高級化粧品メーカー「エスティローダーカンパニーズ」の日本法人の本社オフィスとアジア初の生産拠点が立地

立地企業：EL APSC（エスティローダーカンパニーズの日本法人）



高級化粧品
25以上のブランドの商品を約150か国の
有名百貨店・高級専門店で販売



外国人材の活躍促進

- 優秀な外国人材の確保・育成から生活・教育環境の整備に至るまで、外国人材から選ばれる県づくりを推進
- 海外の教育機関等と協力覚書を締結。このうちインド・アミティ大学において、令和6年度から県独自の日本語講座を運営。



インド・アミティ大学での
日本語講座 2期生クラス開講式(R7)



県産品の新たなブランド化

- 常陸国天然まがも：農作物の被害防止と地域の活性化のため、伝統的な網猟で捕獲した「マガモ」を、県の新たな特産品としてブランド化



- 常陸乃国いせ海老：近年、漁獲量が増加し、大型のものが多く茨城県産のイセエビをブランド化



「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、
「4つのチャレンジ」を加速

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

+ プラス

経済の好循環に向けた緊急対策

「賃上げ支援」「処遇改善」「物価高騰対策」

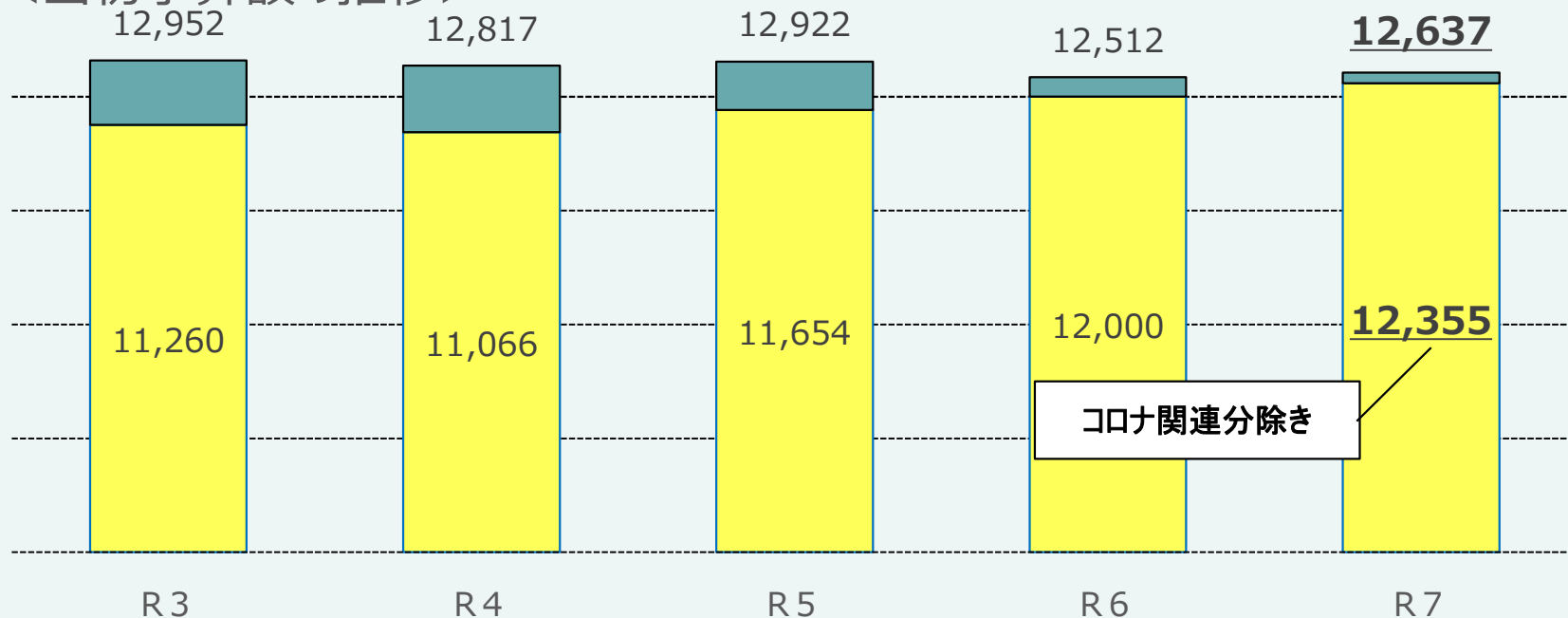
加加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる
「新しい茨城」づくりへの挑戦

一般会計予算額 1兆2,636億9,400万円

(対前年度比 + 125億400万円 + 1.0%)

※ 新型コロナウイルス感染症関連分を除くと、過去最大規模

＜当初予算額の推移＞



経済の好循環に向けた緊急対策

- 物価上昇を上回る賃上げに向けて、賃上げに取り組む事業者への支援、価格転嫁を促すための啓発を実施。
- 保育、介護、障害福祉職員の処遇改善や、経営改善に取り組む交通事業者の取組を支援。
- 物価高対策として、価格転嫁が困難な医療・福祉施設や学校への支援、L P ガス料金の軽減等を実施。

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- さらなる企業誘致を推進するため、グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の誘致に向けて、最大100億円に補助メニューを拡充。
- インドの教育機関と連携した日本語講座の運営、介護事業者をはじめ県内企業の海外現地視察の実施などにより、優秀な外国人材を確保。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 1人当たり県民所得が、東京都・愛知県に次ぐ全国第3位に（2021年度）
- ▶ 戦略的な企業誘致により、県外企業立地件数が7年連続全国第1位

経済力のある豊かな
茨城づくりを推進！

「4つのチャレンジ」の主な施策 ②

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 耐震基準を満たさない**木造住宅の耐震化への支援**、流域治水対策のための**田んぼダム整備の促進**により、**防災対策を強化**。
- 歯と口腔の健康づくりのため、むし歯予防に効果のある**フッ化物洗口**について、**就学前や小学校における取組を支援**。

＜これまでの取組・成果＞

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、目標とした20名の必要医師をすべて確保
- ▶ 防災・減災のため、ソフトとハードの両面で対策を行い、インフラ整備を推進するとともに、洪水ハザード内の住民を対象とした避難訓練を実施

医師確保により
政策医療提供体制を強化！

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 不妊治療**のうち、保険適用外となる**先進医療に対して支援**。
- より専門性の高い人材を育成するため、**県立中央看専の4年制化**や**県立I T短大の大学校化**を推進。
- 児童生徒の長距離通学の解消**に向け、**（仮称）神栖特別支援学校を整備**。
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒**が多い公立学校へ**指導員を配置**。

＜これまでの取組・成果＞

- ▶ 県立として全国最多の中高一貫教育校を13校設置
- ▶ パートナシップ宣誓制度の自治体間連携を推進し、19府県153市町に連携を拡大

魅力ある教育への
改革を推進！

「4つのチャレンジ」の主な施策 ③／財政健全化に向けた取組

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 県北の地域資源を活かした新たなアウトドアスポーツイベントの開催や、茨城DCのレガシーを活かしたプロモーションの展開などにより、国内外からの誘客を促進。
- ・ 海外販路開拓にチャレンジするものづくり企業を伴走支援。

<これまでの取組・成果>

▶ 本県情報のメディア掲載による広告換算額は、2016年度（知事就任前）と比較し約3倍に増加

▶ 農産物の輸出額は、2016年度（知事就任前）と比較し約1.3倍に拡大

人口減少による国内需要の縮小を見据え輸出に注力！

財政健全化に向けた取組

- ・ 後年度負担の軽減を図るため、令和7年度当初予算で88億円、令和6年度の最終補正予算で187億円の県債発行を抑制することなどにより、令和7年度末の県債残高全体は、14年ぶり（平成23年度以来）に2兆円を下回る見込み。

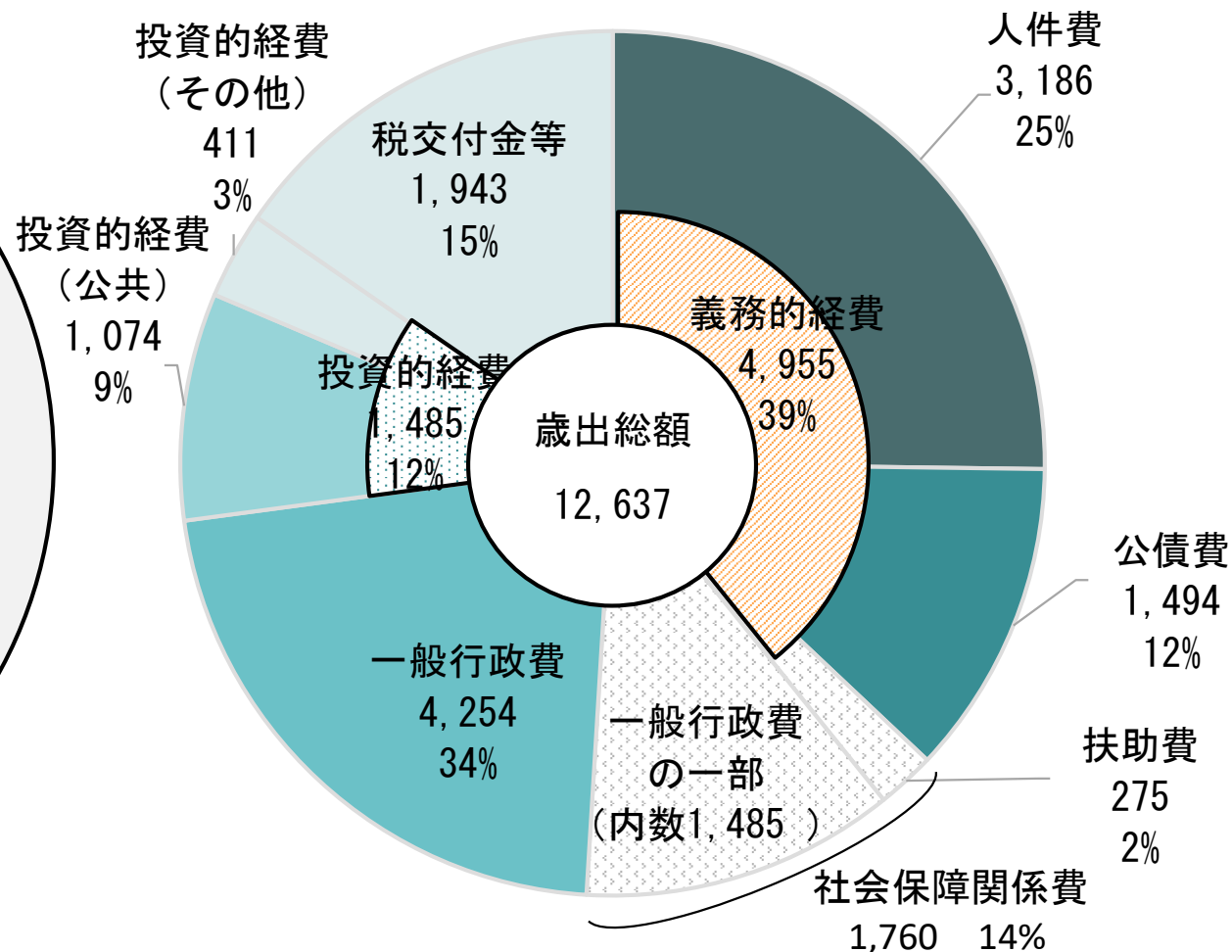
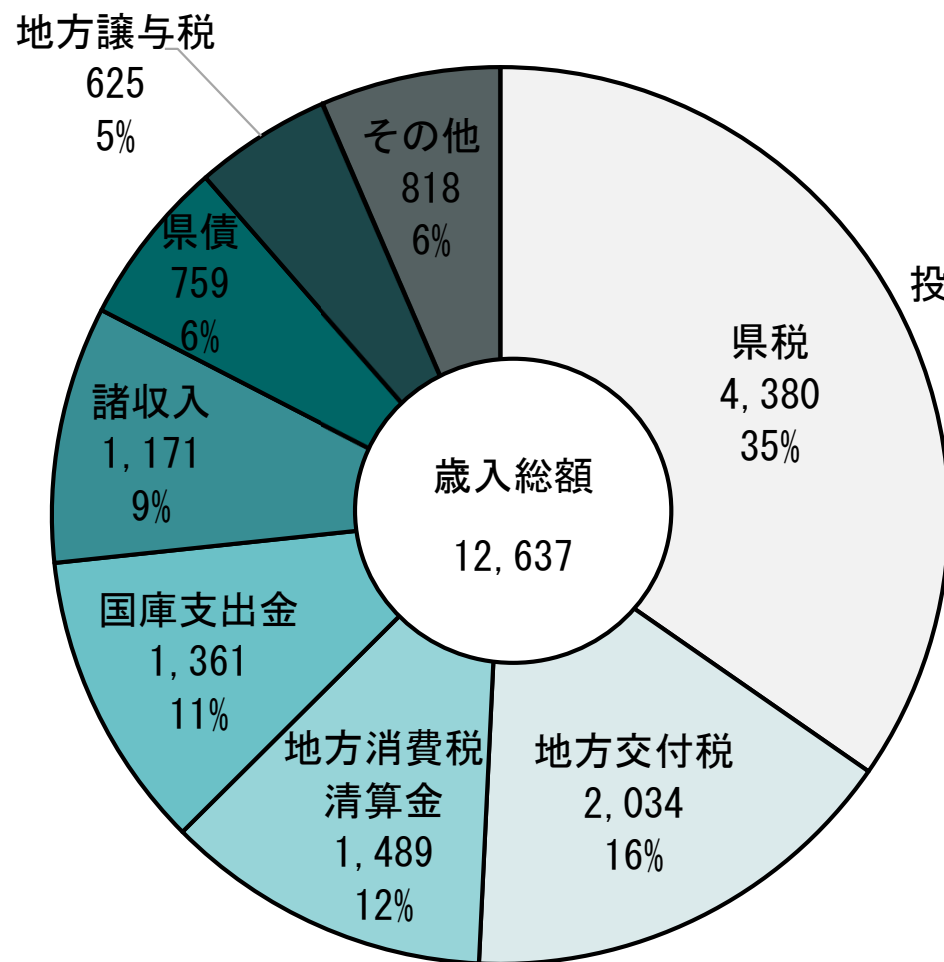
<これまでの取組・成果>

▶ 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスは、16年連続黒字（平成22年度決算から）

▶ 平成29年度以降、低金利環境下で、超長期債（償還期間20年超）を、累計で約5,000億円発行

令和7年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



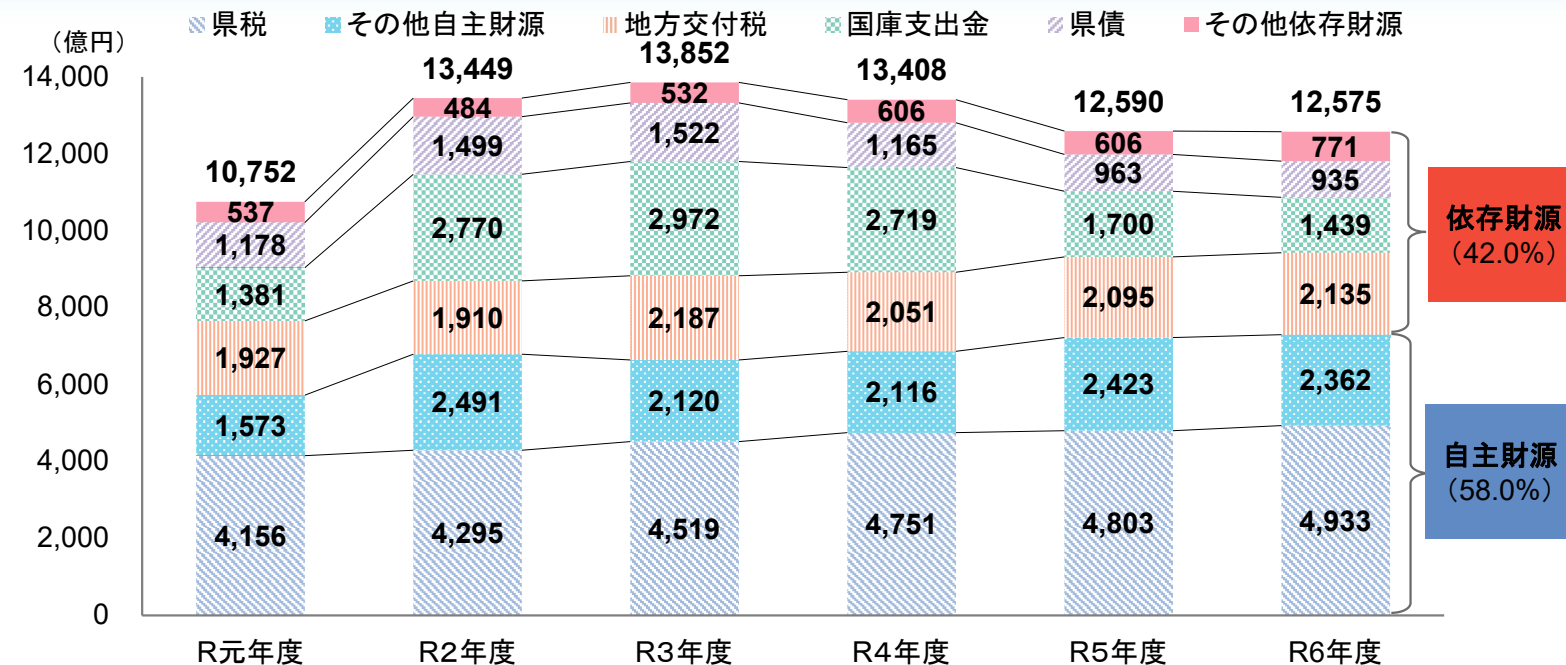
実質的な一般財源総額 7,627億円
(対前年度比 + 214億円 + 2.9%)

投資的経費 1,485億円
(対前年度当初比 ▲17億円 ▲1.2%)

※実質的な一般財源総額・・・県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、地方譲与税、地方特例交付金の合計

歳入決算額の推移（普通会計）

- 令和6年度の歳入総額は、国庫支出金、県債の減等により、対前年度比15億円減少
- 県税収入は、地方消費税、法人事業税等の増により、対前年度比130億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の58.0%と前年度に比べ0.6ポイント増加しています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、15.4%減少しています。
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、2.9%減少しています。

税目別県税推移

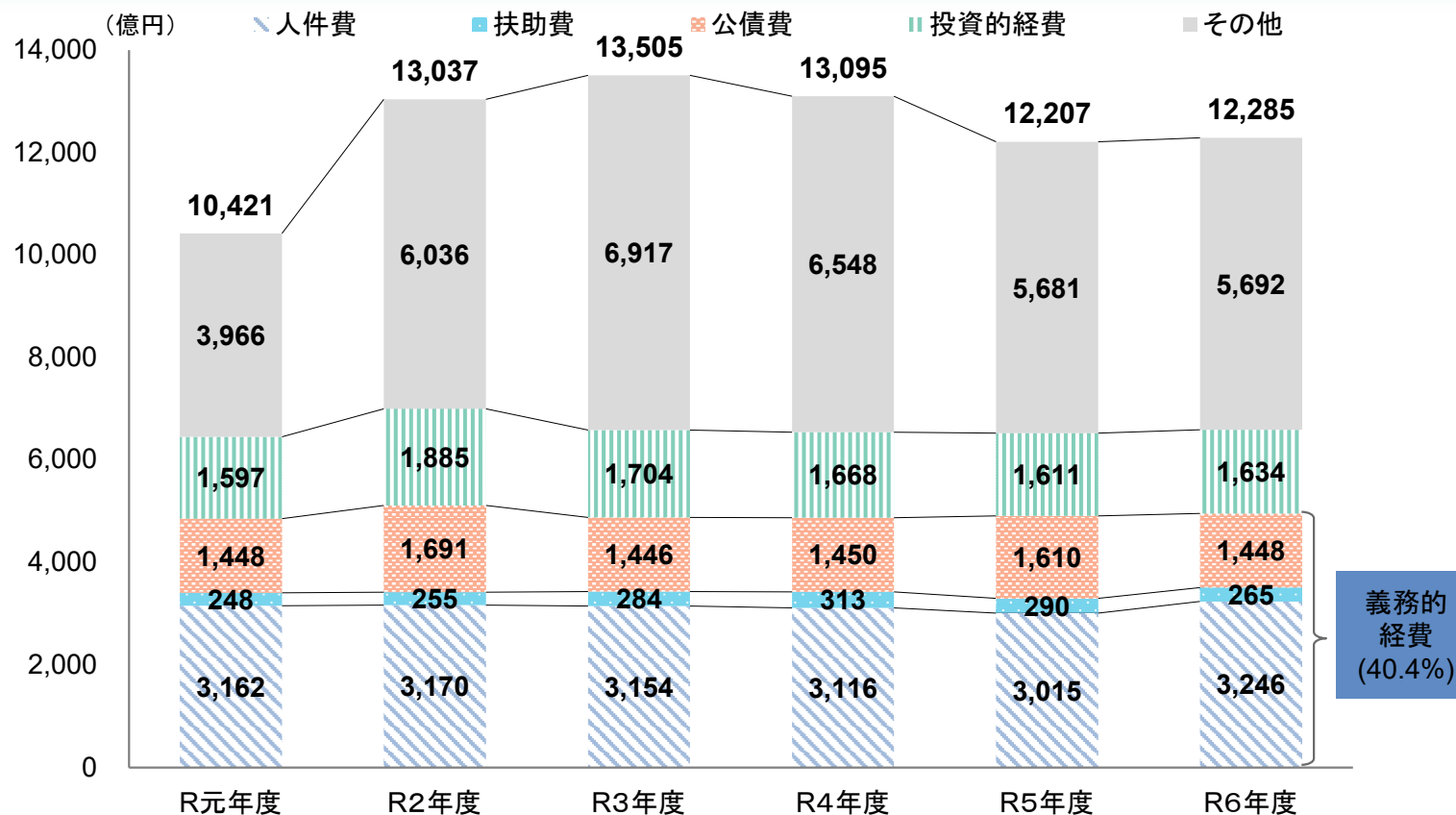
（単位：億円）

税目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
個人県民税	1,120	1,137	1,155	1,149	1,192	1,195
法人県民税	132	95	84	91	87	101
法人事業税	810	822	898	1,035	1,074	1,097
地方消費税	682	748	830	911	893	987
軽油引取税	328	320	323	327	323	318
自動車税	514	523	518	526	525	527
その他	570	650	711	712	709	708
計	4,156	4,295	4,519	4,751	4,803	4,933
（参考）法人二税＋地方法人特別譲与税※	1,395	1,332	1,444	1,665	1,701	1,817
※R2年度～特別法人事業譲与税						

国内課税取引額の増等による地方消費税の増や、企業収益の増等による法人事業税の増により、県税収入額が約4,933億円と過去最高

歳出決算額の推移（普通会計）

- 令和6年度の歳出総額は、人件費、投資的経費の増等により、対前年度比78億円増加
- 義務的経費は、人件費が増加した一方、扶助費等が減少。



- 義務的経費は、給与改定や退職手当の増等により人件費が増加した一方、扶助費が新型コロナウイルス感染症の入院医療費等の公費負担の減等により1.4%減少。
- 投資的経費は、県立の障害者福祉施設再編整備関連事業費や治水直轄事業負担金の増等により、前年度に比べ1.4%増加しています。

□ 義務的経費割合の推移

R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
46.6%	39.2%	36.2%	37.3%	40.3%	40.4%

□ 社会保障関係費の推移

(単位: 億円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
扶助費	248	255	284	313	290	265
扶助費に準じる経費	1,260	1,298	1,327	1,365	1,409	1,448
計	1,508	1,553	1,611	1,678	1,699	1,713

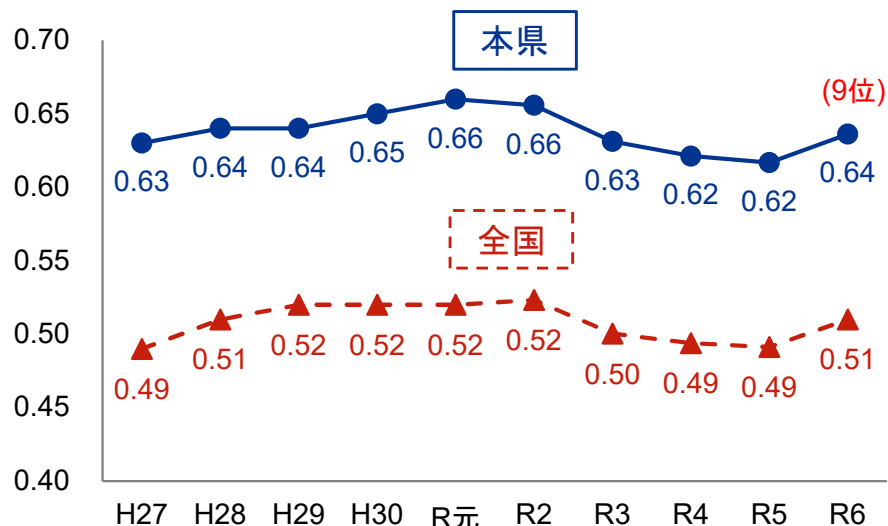
※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

財政指標の推移①

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移

財政力指数の推移

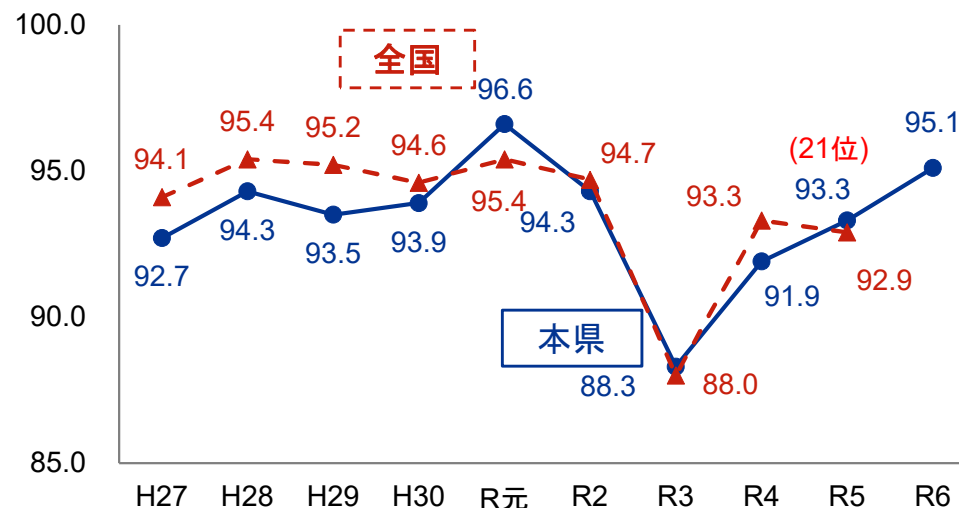
数値・全国順位ともに高いほど好ましい



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移

数値・全国順位ともに低いほど好ましい



地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※ 1 () は本県の全国順位（経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位）

※ 2 全国平均：財政力指数及び経常収支比率は単純平均（経常収支比率のR6全国平均（加重平均）は92.2%。単純平均は12月公表予定）

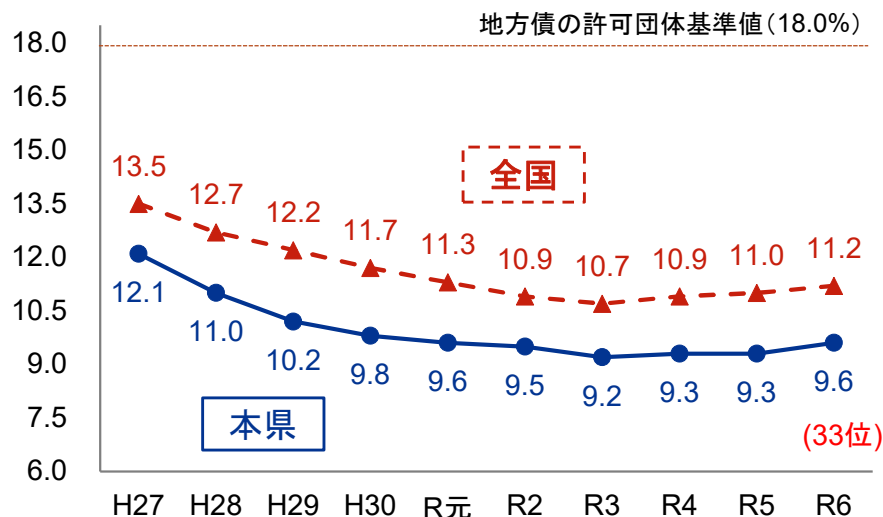
財政指標の推移②

- 本県の実質公債費比率は全国平均より低い水準で推移し、年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から138ポイント減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移

実質公債費比率のピーク
平成17年度 15.7%

数値・全国順位ともに
低いほど好ましい



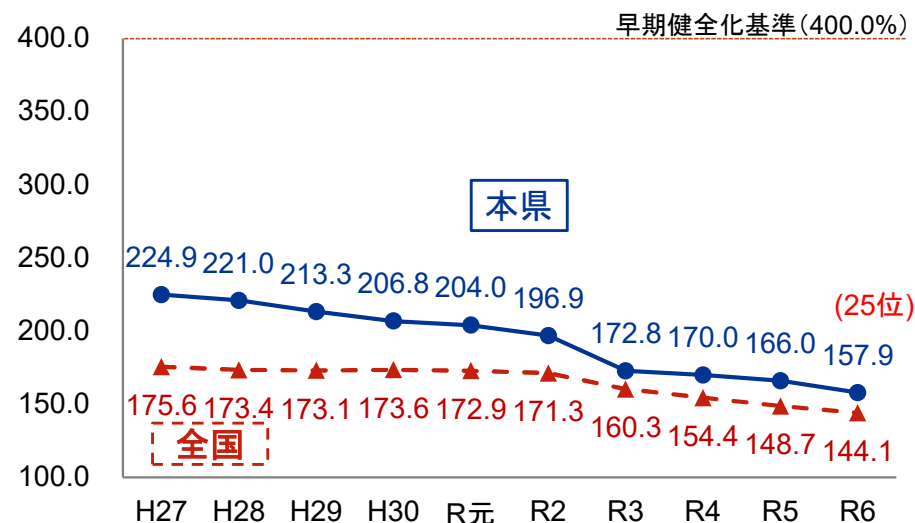
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金等）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- ※ 1 () は本県の全国順位（財政分析指標上好ましくない方からの順位）
 ※ 2 全国平均：実質公債費率は単純平均、将来負担比率は加重平均

将来負担比率の推移

将来負担比率のピーク
平成21年度 295.9%

数値・全国順位ともに
低いほど好ましい



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

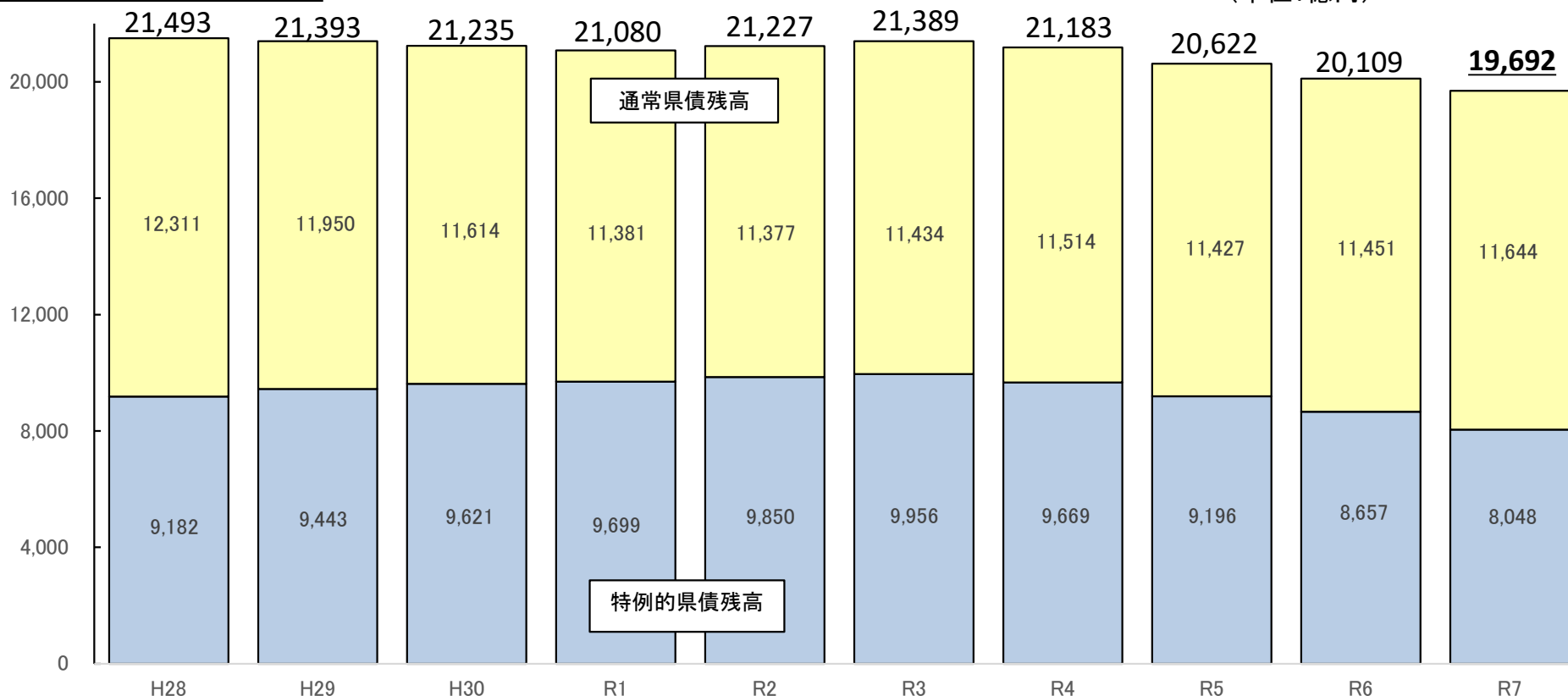
県債残高

- 通常県債残高は、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等に加え、施設の老朽化対策など県政の課題に対応するため令和7年度末の見込みで193億円増加する一方、県債残高総額は、特例的県債（臨時財政対策債）の縮減により、417億円減少する見込み。
- 県債残高総額が2兆円を下回るのは、平成23年度以来、14年ぶり。

通常県債残高のピーク
平成18年度末 1兆4,288億円

県債残高等の推移

(単位: 億円)



県債残高総額
平成23年度末 1兆9,998億円

県債残高総額のピーク
平成27年度末 2兆1,538億円

※1 「県債残高」: R6までは決算額、R7は9月補正後見込額。

※2 「公共投資」: R6までは最終補正後予算額、R7は9月補正後予算額。

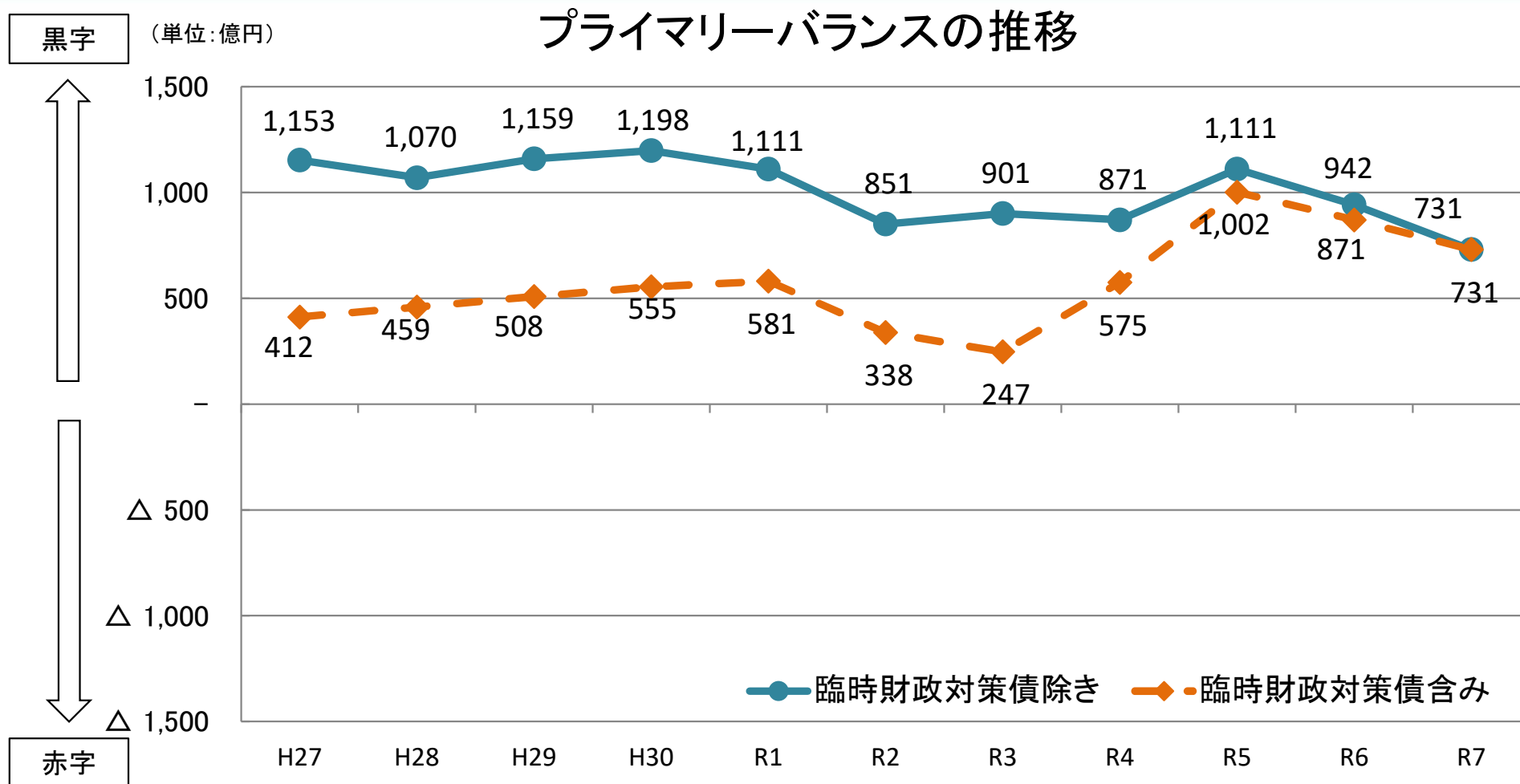
※3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。

※4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債等)。

※5 表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない場合がある。

プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度以降、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合、黒字を維持しています。



※R6までは決算額、R7は当初予算時見込額。

(参考)プライマリーバランス＝
(県債を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

財政収支見通し

- 令和7年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると収支不足は生じない見込み。
- 引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めます。

(単位:億円)

区分		R7	R8	R9	R10	R11
歳出	義務的な経費	6,440	6,700	6,770	7,020	7,050
	人件費（退職手当除き）	3,045	3,130	3,220	3,310	3,420
	退職手当	141	250	130	230	120
	社会保障関係費	1,760	1,810	1,870	1,920	1,980
	公債費	1,494	1,510	1,550	1,560	1,530
	投資的経費	1,485	1,570	1,500	1,500	1,470
	一般行政費	2,769	2,680	2,610	2,530	2,560
	税交付金等	1,943	1,980	2,000	2,020	2,040
	歳出合計 ①	12,637	12,930	12,880	13,070	13,120
歳入	一般財源	8,553	8,810	9,000	9,190	9,380
	県税・地方譲与税等	6,519	6,620	6,680	6,740	6,800
	地方交付税	2,034	2,190	2,320	2,450	2,580
	臨時財政対策債	-	-	-	-	-
	国庫支出金	1,361	1,380	1,390	1,410	1,430
	県債（臨時財政対策債を除く）	759	970	860	850	820
	その他歳入	1,964	1,770	1,630	1,620	1,490
	歳入合計 ②	12,637	12,930	12,880	13,070	13,120
収支（②－①）		-	-	-	-	-

(推計方法)

現行の制度・施策を前提に、令和7年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

一般財源総額	地方財政計画の伸率、社会保障関係費の増及び人件費の増を参考に推計
地方税等の推計の前提	名目経済成長率 +0.8～1.4%程度/年※
人件費（退職手当除き）	賃金上昇率 +2.9～3.1%程度/年※
退職手当、社会保障関係費、投資的経費	過去の伸率等を参考に推計
公債費	現時点での償還計画による
新型コロナウイルス感染症関連経費	R7以降、中小企業融資関連経費のみ計上

※「中長期の経済財政に関する試算」(R7.1内閣府)による

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

1. 起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行抑制などにより県債残高を適切に管理
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、主に銀行等引受債について、5年債・10年債・20年債等を適切な割合で発行
- 個別債（H24より再開）、超長期債（H21より）、シンジケート・ローン（H26より）など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債（H27～）・20年定時償還債（H28～、R7休止）、5年満期一括償還債を発（R6～）
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

2. 全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エクスパートを資金管理官（現在は資金管理専門員）として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達

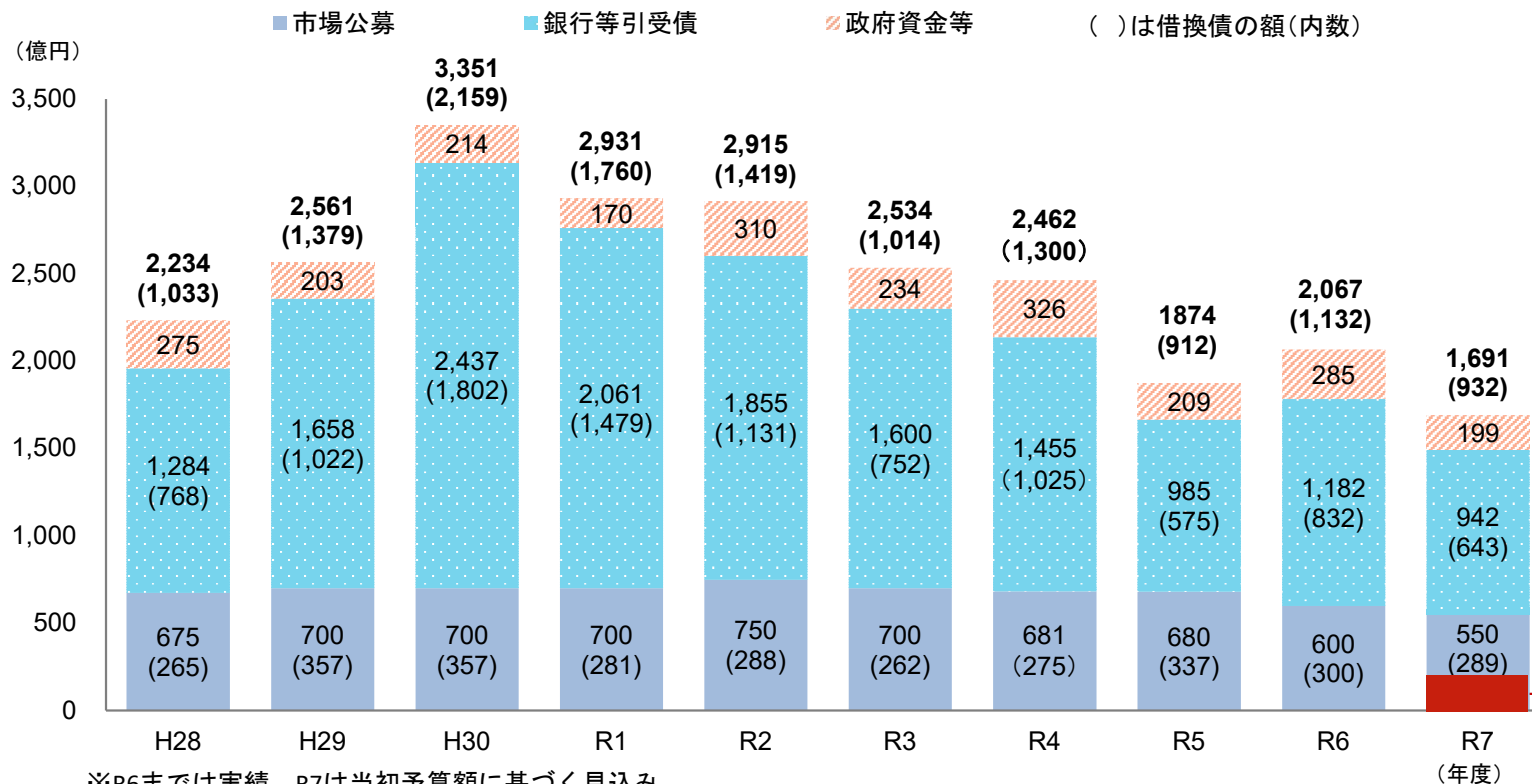
3. 資金運用・調達の多様化（歳計現金・基金・一時借入金）

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入（見積合わせ方式による調達先決定）を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入
- R7年6月より、中長期的に金利上昇局面にあることを踏まえ、これまで県債管理基金（減債基金）に限定してきた債券運用から、特定の事業推進のための基金を含め、全基金を対象とした一括運用へ移行するとともに、短期（2年程度）債券及び「財投機関債」を新たに購入対象とし、また、債券が確保できない場合には定期預金による運用を積極的に活用するなど、資金運用を大幅に拡充

県債発行額の推移 ①

- 令和7年度の県債発行予定額は、借換債の減少などにより、対前年度比367億円減少
- 市場環境や需給環境の変化に応じて償還年限バランスや発行時期の見直しなど、柔軟に対応

■ 年度別 県債発行額の推移



市場公募のうち250億円全国型市場公募
(個別債(5年満期一括、10年満期一括))

□ 県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債発行額	2,234	2,561	3,351	2,931	2,915	2,534	2,462	1,874	2,067	1,691
うち新発債	1,201	1,182	1,192	1,171	1,496	1,520	1,162	962	935	759
うち借換債	1,033	1,379	2,159	1,760	1,419	1,014	1,300	912	1,132	932

県債発行額の推移 ②

- 令和6年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債300億円の計600億円を発行
- 令和7年度の市場公募債は、共同債300億円（一部グリーンボンドを予定）、個別債250億円の計550億円の発行を予定（当初）
- 9月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行を予定

令和7年度全国型市場公募地方債発行計画

（単位：億円）

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	計
共同発行(10年)	50	50	-	50	40	30	30	10	30	10	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)主幹事方式	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50

令和6年度全国型市場公募地方債発行実績

（単位：億円）

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	3月	計
共同発行(10年)	50	50	-	50	40	-	30	10	30	40	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)主幹事方式	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	50
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50



<参考> 公営企業会計決算の状況

■ 令和6年度決算

(単位: 億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支			
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引
水道事業	261	388	△ 127	△ 96	57	122	28	△ 65
工業用水道事業	127	105	22	44	18	66	16	△ 48
病院事業	248	263	△ 15	△ 27	21	31	15	△ 10
工業団地造成事業	12	12	0	49	68	123	41	△ 55
特定公共下水道事業	32	31	1	5	26	37	3	△ 10
流域下水道事業	175	174	1	8	57	73	24	△ 15
合計	856	973	△ 118	△ 18	248	453	127	△ 204

内部留保資金	他会計繰入金
227	24
271	1
178	56
74	0
58	0
29	15
837	96

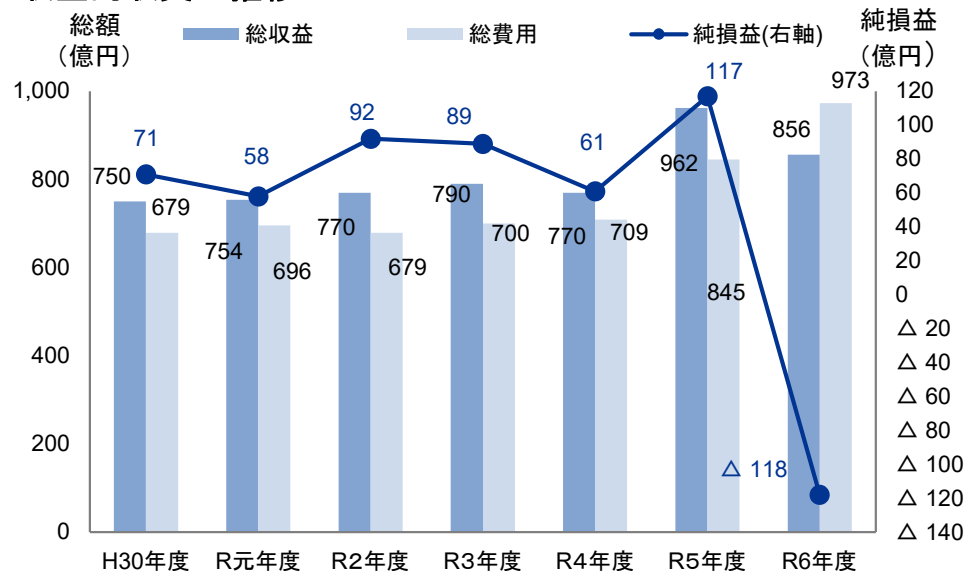
■ 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

■ 資本的収支の不足額は、内部留保資金（減価償却費等によって生み出されたもの）や当年度の純利益などで補てんしています。

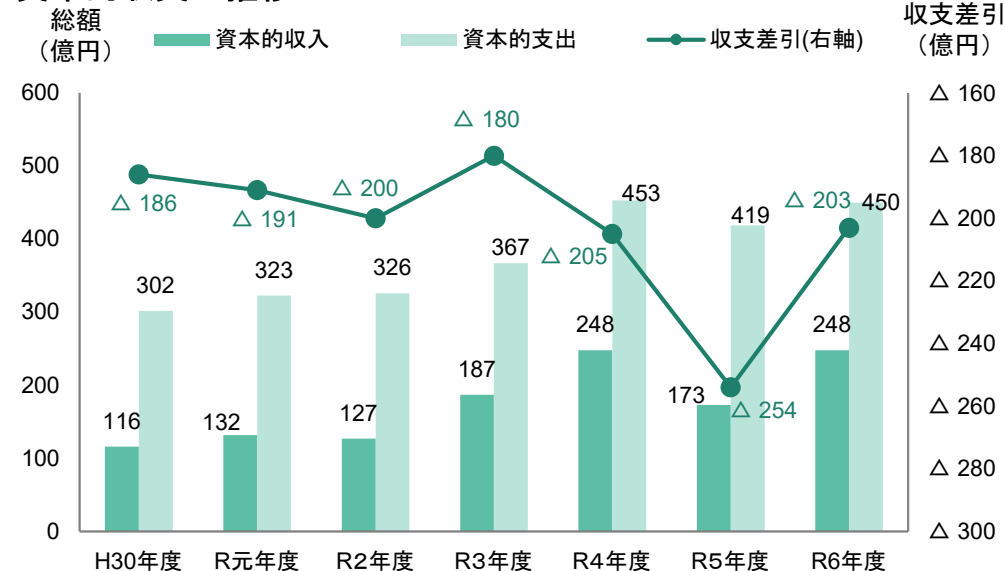
※ 純損益が大幅に減少しているのは、水道事業において、広域化に伴う施設最適化のため、減損会計を適用したことによるものです。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



<参考> 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成。平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づき作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

令和5年度決算	内容	
貸借対照表(B/S)	■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握	
行政コスト計算書(P/L)	■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握	
純資産変動計算書(N/W)	■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握	
資金収支計算書(C/F)	■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 実際の資金の流れや残高状況を把握	

■ 貸借対照表				■ 行政コスト計算書*				■ 純資産変動計算書		■ 資金収支計算書	
		(単位:億円)				(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)	
資産	27,714	負債	24,512	費用	9,345	収益	434	前年度末(期首)純資産残高	2,884	前年度末資金残高	334
事業用資産	6,399	固定負債	21,569	経常費用	9,314	経常収益	433	本年度純資産変動額	317	本年度資金収支額	85
インフラ資産	14,093	流動負債	2,944	臨時損失	31	臨時利益	1	純行政コスト	△8,911	業務活動収支	920
その他固定資産	4,746					純行政コスト	8,911	財源(税収等、国補)	9,292	投資活動収支	△274
流動資産	2,477							その他	△63	財務活動収支	△562
(うち現金預金)	491	純資産	3,201					年度末純資産残高	3,201	年度末資金残高	419
										年度末歳計外現金残高	72
										年度末現金預金残高	491

注1: 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)

注2: 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問合せ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ[°]

TEL

029-301-2357

FAX

029-301-2369

URL

<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/somu/zaisei/index.html>